



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 関東電化工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4047 URL <https://www.kantodenka.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 淳一
 問合せ先責任者(役職名) 広報・IR室長 (氏名) 代蔵 政伸 TEL 03-4236-8804
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期 | 65,400 | 4.9 | 5,478 | 28.2 | 6,629 | 47.1 | 3,785 | 16.5 |
| 2025年3月期 | 62,351 | △3.7 | 4,272 | — | 4,507 | — | 3,248 | — |

(注) 包括利益 2026年3月期 7,784百万円(165.4%) 2025年3月期 2,933百万円(—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2026年3月期 | 65.96 | — | 5.5 | 5.2 | 8.4 |
| 2025年3月期 | 56.53 | — | 5.0 | 3.6 | 6.9 |

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 131,314 | 74,249 | 55.1 | 1,262.29 |
| 2025年3月期 | 123,617 | 67,622 | 53.4 | 1,147.96 |

(参考) 自己資本 2026年3月期 72,397百万円 2025年3月期 65,958百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2026年3月期 | 7,280 | △9,219 | 676 | 19,362 |
| 2025年3月期 | 13,085 | △14,081 | △4,722 | 20,098 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2025年3月期 | — | 8.00 | — | 9.00 | 17.00 | 977 | 30.1 | 1.5 |
| 2026年3月期 | — | 9.00 | — | 11.00 | 20.00 | 1,150 | 30.3 | 1.7 |
| 2027年3月期(予想) | — | 18.00 | — | 18.00 | 36.00 | | 30.4 | |

(注) 2026年3月期における期末配当金につきましては、2円増配し9円から11円に変更しております。詳細は、本日公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|--------|-------|--------|-------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 42,200 | 36.8 | 5,300 | 550.1 | 5,300 | 445.0 | 3,600 | — | 62.77 |
| 通期 | 95,000 | 45.3 | 10,000 | 82.5 | 10,000 | 50.8 | 6,800 | 79.6 | 118.56 |

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2026年3月期 | 57,546,050株 | 2025年3月期 | 57,546,050株 |
| 2026年3月期 | 192,101株 | 2025年3月期 | 88,481株 |
| 2026年3月期 | 57,394,456株 | 2025年3月期 | 57,455,756株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期 | 57,117 | 4.1 | 5,377 | 40.1 | 6,957 | 67.9 | 2,286 | △30.5 |
| 2025年3月期 | 54,890 | △1.4 | 3,839 | — | 4,144 | — | 3,289 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 39.84 | — |
| 2025年3月期 | 57.24 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 106,945 | 58,354 | 54.6 | 1,017.44 |
| 2025年3月期 | 102,063 | 54,708 | 53.6 | 952.15 |

(参考) 自己資本 2026年3月期 58,354百万円 2025年3月期 54,708百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年5月25日(月)に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 13 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 19 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復基調にありましたが、消費者物価の上昇等により依然として厳しい状況にありました。海外においては、米国の通商政策による景気の下振れリスク、物価上昇、金融資本市場の変動等に留意する必要性があり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

化学工業におきましては、半導体・電子材料業界における生成AIの急速な技術進展に伴う需要の拡大が見られたものの、地政学リスク等に起因する原材料調達の不安定化や調達価格の変動等により、引き続き厳しい事業環境にありました。

このような情勢下におきまして、当社グループは、基礎化学品事業、精密化学品事業および鉄系事業の収益力を強化するとともに、当社の強みであるフッ素関連技術を活かした新規製品の開発に取り組んでまいりました。

当期の売上高は、2025年8月に発生した渋川工場火災事故による影響があったものの主に精密化学品事業部門が増収となったため、654億0百万円と前期に比べ30億48百万円、4.9%の増加となりました。損益につきましては、渋川工場火災事故の影響があったものの基礎化学品および精密化学品事業の増益と為替差益の増加により、経常利益は、66億29百万円と前期に比べ21億22百万円、47.1%の増加となりました。最終損益につきましては、災害による損失を計上したものの、経常利益の増加により、親会社株主に帰属する当期純利益37億85百万円と前期に比べ5億37百万円、16.5%の増加となりました。

② 報告セグメント別の概況

ア. 基礎化学品事業部門

無機製品につきましては、か性ソーダは、販売数量の増加があったものの輸出販売の増加に伴う販売価格の低下により、前期に比べ減収となりました。塩酸は、価格修正効果により、前期に比べ増収となりました。

有機製品につきましては、トリクロールエチレンは、価格修正効果があったものの販売数量の減少により、前期に比べ減収となりました。パークロールエチレンは、販売数量が減少したことにより、前期に比べ減収となりました。塩化ビニリデンは、販売数量が増加したことから、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、80億10百万円となり、前期に比べ15百万円、0.2%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益1億9百万円となりました(前期は営業損失5億78百万円)。

イ. 精密化学品事業部門

半導体用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素は、渋川工場火災事故による販売数量の減少により、前期に比べ減収となりました。六フッ化タングステンは、価格修正効果と販売数量の増加により、KSG-14は、販売数量の増加により、前期に比べ増収となりました。

電池材料につきましては、六フッ化リン酸リチウムは、販売数量の増加と価格修正効果により、前期に比べ増収となりました。ライセンス契約に基づき受領する技術支援料は、本年度は発生が無かったことにより、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、525億36百万円となり、前期に比べ30億53百万円、6.2%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益49億3百万円となり、前期に比べ9億4百万円、22.6%の増加となりました。

ウ. 鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の減少により、前期に比べ減収となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売減少により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、19億15百万円となり、前期に比べ3億85百万円、16.8%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益1億61百万円となり、前期に比べ1億94百万円、54.6%の減少となりました。

エ. 商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売増加により、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、7億67百万円となり、前期に比べ1億4百万円、15.8%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益1億14百万円となり、前期に比べ16百万円、12.9%の減少となりました。

オ. 設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設の売上高は、請負工事の増加により前期に比べ増収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、21億69百万円となり、前期に比べ2億61百万円、13.7%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益3億36百万円となり、前期に比べ2百万円、0.9%の減少となりました。

また、既報のとおり、2025年8月に当社渋川工場（群馬県渋川市）構内におきまして、火災事故が発生しました。この事故により、多くの皆様に多大なご迷惑とご心配をお掛けし、深くお詫び申し上げます。三フッ化窒素製造プラントは、復旧を完了させ、安全対策を講じた上で関係当局の許可を受け、安全を確認しながら操業を再開しております。当社グループでは、今後、絶対に災害は起こさないという強い決意を持ち、再発防止策の徹底と更なる安全確保に向け、以下の取組みを実施しています。

（発災職場における再発防止策）

より安全な設備・作業となるよう、設備の圧力の状態を示す表示灯の追加設置、現場の識別表示の強化および設備運用方法の見直しを実施しました。

（安全レベルを高めるための取組み）

当社では、安全基本方針として「全員参加」、「三現（現場、現物、現実）主義」、「愛情と徹底」を掲げております。安全に対する意識と能力を根本から高めるために、リスクアセスメントの運用を見直し、安全教育の内容充実を全社で実施しています。

また、本社技術本部に安全専任者を配置し、安全に対する専門家を社内にて育成し、各事業所の安全に対する指導、推進活動を行っています。さらに、安全専任者が中心となり、各職場における班単位での小集団活動（KDK-SS活動）を行っています。この活動を通じて、社員自ら考え、互いに意見を出し合える職場風土の形成を目指しています。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,313億14百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」という)に比べ76億96百万円増加しました。

流動資産は644億42百万円で、前期末に比べ70億16百万円増加しました。その主な要因は、棚卸資産が38億96百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が32億82百万円増加したためであります。

固定資産は668億71百万円で、前期末に比べ6億80百万円増加しました。その主な要因は、有形固定資産が24億50百万円減少、繰延税金資産が10億15百万円減少した一方、投資有価証券が40億03百万円増加したためであります。

流動負債は277億34百万円で、前期末に比べ14億46百万円減少しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が13億05百万円増加した一方、流動負債その他が31億19百万円減少したためであります。

固定負債は293億30百万円で、前期末に比べ25億15百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金が増加したためであります。有利子負債の残高は398億45百万円となり、前期末に比べ19億61百万円の増加となりました。

純資産合計は742億49百万円となり、前期末に比べ66億27百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が27億50百万円増加、その他有価証券評価差額金が26億56百万円増加したためであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ7億36百万円減少し、193億62百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、72億80百万円となりました(前年同期は130億85百万円の資金の獲得)。これは主に、棚卸資産の増加額が38億15百万円、売上債権の増加額が33億84百万円となったことにより減少した一方で、減価償却費が93億05百万円、税金等調整前当期純利益が58億03百万円となったことにより増加したものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、92億19百万円となりました(前年同期は140億81百万円の資金を使用)。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により獲得した資金は、6億76百万円となりました(前年同期は47億22百万円の資金を使用)。これは主に、長期借入金の返済による支出が93億97百万円、配当金の支払額が10億35百万円となった一方で、長期借入れによる収入が108億81百万円となったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標)

| | 2022年3月期 | 2023年3月期 | 2024年3月期 | 2025年3月期 | 2026年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 53.0% | 51.6% | 51.1% | 53.4% | 55.1% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 56.5% | 45.3% | 46.2% | 40.4% | 58.9% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 2.8 | 5.2 | 3.7 | 2.9 | 5.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 36.3 | 22.6 | 28.6 | 29.1 | 14.7 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復が続くことが期待されますが、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響ならびに中東情勢や米国の通商政策が世界経済に与える影響等に留意する必要があり、先行きの不透明感は依然として強く、経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このようななか、当社グループは、2022年度より新中期経営計画「Dominate 1000」をスタートさせ、2024年度連結売上高 1,000億円達成を目指して活動していましたが、企業を取り巻く経営環境の変化や業績動向を踏まえ、最終年度を2年間延長して計画を見直しております。当初計画した重点戦略に加えて新たな戦略・施策を実行し、企業価値向上を図ります。具体的には、精密化学品事業を中心とした事業の拡大、事業ポートフォリオの改革、ROIC経営の推進、IR活動の強化、政策保有株式の縮減などを進め、収益を回復させるとともに、資本コストを意識した経営を進めてまいります。

また、2030年に想定される社会を見据え、安定した経営基盤のもと、安全で働きがいを実感できる環境を提供し、独自性・優位性のある製品で世界最先端の技術を支え、サステナブルな社会に貢献する「創造的開発型企業」を目指してまいります。

連結決算の通期業績見通しにつきましては、売上高は、精密化学品の販売数量増加および一部製品の価格修正効果等により、950億円と2025年3月期を上回ると予想しております。損益につきましては、営業利益100億円、経常利益100億円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

剰余金の配当等の決定につきましては、業績の推移も勘案しながら、中長期的な事業計画に基づき、収益の向上に不可欠な設備投資資金の確保と財務体質の強化を図りつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、2022年4月からスタートした中期経営計画「Dominate 1000」において配当性向は20%を目安としておりましたが、2023年11月の計画見直しにより、30%以上に引き上げております。

当期の期末配当につきましては、2026年3月期の業績および経営環境などを総合的に勘案した結果、2026年5月27日開催の取締役会にて、1株につき11円とさせていただく予定です。すでにお支払いしております中間配当9円を加えた1株あたりの年間配当金は20円となります。

また、次期(2027年3月期)の年間配当金予想につきましては、上記の方針ならびに業績動向等を勘案し、1株につき年間36円(中間18円、期末18円)としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達必要性が乏しいことなどから日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,294 | 20,220 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 14,362 | 17,644 |
| 電子記録債権 | 1,129 | 1,186 |
| 商品及び製品 | 7,218 | 6,590 |
| 仕掛品 | 6,124 | 7,666 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,938 | 6,921 |
| その他 | 4,387 | 4,244 |
| 貸倒引当金 | △28 | △31 |
| 流動資産合計 | 57,426 | 64,442 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 14,049 | 18,452 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 17,876 | 22,805 |
| 土地 | 2,669 | 2,674 |
| リース資産（純額） | 167 | 94 |
| 建設仮勘定 | 17,215 | 5,651 |
| その他（純額） | 3,232 | 3,081 |
| 有形固定資産合計 | 55,210 | 52,760 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 632 | 693 |
| 無形固定資産合計 | 632 | 693 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 8,181 | 12,184 |
| 退職給付に係る資産 | 8 | 6 |
| 繰延税金資産 | 1,476 | 460 |
| その他 | 692 | 777 |
| 貸倒引当金 | △9 | △10 |
| 投資その他の資産合計 | 10,348 | 13,417 |
| 固定資産合計 | 66,191 | 66,871 |
| 資産合計 | 123,617 | 131,314 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,434 | 7,740 |
| 電子記録債務 | 1,158 | 1,620 |
| 短期借入金 | 3,151 | 2,569 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 9,410 | 9,399 |
| リース債務 | 167 | 122 |
| 未払法人税等 | 739 | 1,191 |
| 災害損失引当金 | - | 92 |
| その他 | 8,118 | 4,999 |
| 流動負債合計 | 29,180 | 27,734 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 24,686 | 27,314 |
| リース債務 | 468 | 440 |
| 繰延税金負債 | 1 | 1,048 |
| 役員退職慰労引当金 | 158 | 168 |
| 役員株式給付引当金 | 52 | 56 |
| 退職給付に係る負債 | 1,364 | 214 |
| その他 | 83 | 87 |
| 固定負債合計 | 26,814 | 29,330 |
| 負債合計 | 55,995 | 57,064 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,877 | 2,877 |
| 資本剰余金 | 1,859 | 1,859 |
| 利益剰余金 | 54,535 | 57,285 |
| 自己株式 | △62 | △159 |
| 株主資本合計 | 59,210 | 61,863 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,449 | 6,106 |
| 為替換算調整勘定 | 2,628 | 2,913 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 670 | 1,514 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,748 | 10,533 |
| 非支配株主持分 | 1,663 | 1,852 |
| 純資産合計 | 67,622 | 74,249 |
| 負債純資産合計 | 123,617 | 131,314 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 62,351 | 65,400 |
| 売上原価 | 48,356 | 49,567 |
| 売上総利益 | 13,995 | 15,832 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,722 | 10,353 |
| 営業利益 | 4,272 | 5,478 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 42 | 83 |
| 受取配当金 | 445 | 367 |
| 為替差益 | 26 | 1,291 |
| 雑収入 | 363 | 226 |
| 営業外収益合計 | 877 | 1,968 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 449 | 489 |
| デリバティブ評価損 | 22 | 124 |
| 契約解約損 | - | 141 |
| 雑損失 | 170 | 62 |
| 営業外費用合計 | 642 | 817 |
| 経常利益 | 4,507 | 6,629 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 918 | 332 |
| 特別利益合計 | 918 | 332 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 112 | 128 |
| 環境対策費 | 300 | - |
| 災害による損失 | - | 1,030 |
| 特別損失合計 | 412 | 1,159 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,013 | 5,803 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 973 | 1,594 |
| 法人税等調整額 | 634 | 377 |
| 法人税等合計 | 1,607 | 1,971 |
| 当期純利益 | 3,406 | 3,831 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 158 | 45 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,248 | 3,785 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 3,406 | 3,831 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △534 | 2,823 |
| 為替換算調整勘定 | 234 | 285 |
| 退職給付に係る調整額 | △172 | 843 |
| その他の包括利益合計 | △473 | 3,952 |
| 包括利益 | 2,933 | 7,784 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,811 | 7,570 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 121 | 213 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,877 | 1,859 | 52,149 | △66 | 56,821 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △862 | | △862 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,248 | | 3,248 |
| 自己株式の取得 | | | | | - |
| 自己株式の処分 | | | | 3 | 3 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 2,385 | 3 | 2,388 |
| 当期末残高 | 2,877 | 1,859 | 54,535 | △62 | 59,210 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 3,939 | 2,402 | 843 | 7,185 | 1,572 | 65,578 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △862 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 3,248 |
| 自己株式の取得 | | | | | | - |
| 自己株式の処分 | | | | | | 3 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △490 | 225 | △172 | △436 | 91 | △345 |
| 当期変動額合計 | △490 | 225 | △172 | △436 | 91 | 2,043 |
| 当期末残高 | 3,449 | 2,628 | 670 | 6,748 | 1,663 | 67,622 |

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,877 | 1,859 | 54,535 | △62 | 59,210 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,035 | | △1,035 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,785 | | 3,785 |
| 自己株式の取得 | | | | △112 | △112 |
| 自己株式の処分 | | | | 16 | 16 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 2,750 | △96 | 2,653 |
| 当期末残高 | 2,877 | 1,859 | 57,285 | △159 | 61,863 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 3,449 | 2,628 | 670 | 6,748 | 1,663 | 67,622 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △1,035 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 3,785 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △112 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 16 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,656 | 285 | 843 | 3,785 | 188 | 3,974 |
| 当期変動額合計 | 2,656 | 285 | 843 | 3,785 | 188 | 6,627 |
| 当期末残高 | 6,106 | 2,913 | 1,514 | 10,533 | 1,852 | 74,249 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,013 | 5,803 |
| 減価償却費 | 8,246 | 9,305 |
| 受取利息及び受取配当金 | △488 | △450 |
| 支払利息 | 449 | 489 |
| 為替差損益 (△は益) | △922 | △680 |
| 災害損失引当金の増減額 (△は減少) | - | 92 |
| 固定資産除却損 | 112 | 128 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △918 | △332 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 690 | △3,384 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 114 | △3,815 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △742 | 1,611 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △538 | 142 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 1,746 | △648 |
| その他 | 230 | 271 |
| 小計 | 12,994 | 8,534 |
| 利息及び配当金の受取額 | 484 | 417 |
| 利息の支払額 | △450 | △495 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | 56 | △1,176 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 13,085 | 7,280 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △15,533 | △8,548 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,447 | 469 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △26 | △28 |
| その他 | 31 | △1,111 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △14,081 | △9,219 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △1,918 | 546 |
| 長期借入れによる収入 | 7,300 | 10,881 |
| 長期借入金の返済による支出 | △9,041 | △9,397 |
| 配当金の支払額 | △862 | △1,035 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △30 | △24 |
| 自己株式の取得による支出 | - | △112 |
| その他 | △169 | △181 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,722 | 676 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 591 | 525 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △5,126 | △736 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 25,225 | 20,098 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 20,098 | 19,362 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

関電興産(株)

(株)上備製作所

(株)関東電化ファインテック

関東電化KOREA(株)

台湾関東電化股份有限公司

関東電化ファインプロダクツ韓国(株)

宣城科地克科技有限公司

(2) 非連結子会社名

関東電化産業(株)

(株)群馬鉄工所

カンデン水島産業(株)

カンデン渋川産業(株)

科地克(上海)貿易有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社はありません。

また、関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社

関東電化産業(株)

(株)群馬鉄工所

カンデン水島産業(株)

カンデン渋川産業(株)

科地克(上海)貿易有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

関東電化KOREA(株)、台湾関東電化股份有限公司、関東電化ファインプロダクツ韓国(株)及び宣城科地克科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定額法を採用しておりますが、精密化学品事業部門の「機械装置」は定率法を採用しております。また在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。

③ 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく、取締役（社外取締役を除く）及び当社と委任契約を締結している執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付見込額を計上しております。

④ 災害損失引当金

2025年8月7日に発生した当社渋川工場における火災事故により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末での見積り額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 製品及び商品の販売

基礎化学品事業、精密化学品事業、鉄系事業においては、製品の製造及び販売を行っており、主な履行義務は、顧客に対して製品を引き渡す義務であります。国内取引については、製品の納品時に製品の支配が顧客に移転すると判断していますが、出荷時から納品時までの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、原則として出荷時に収益を認識しております。輸出版売は、インコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。

また、商事事業では、主に商品の販売を行っております。主な履行義務は、顧客に対して商品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき、商品の納品時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

② 工事契約等

設備事業における工事契約等に関しては、顧客との契約に基づき工事を行い、完成した設備等を顧客に引き渡す履行義務を負っており、財又はサービスに対する支配が契約期間にわたり顧客に移転することから、一定の期間にわたり収益を認識しております。発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)に基づき、進捗度を測定しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「基礎化学品事業」、「精密化学品事業」、「鉄系事業」、「商事事業」、および「設備事業」を報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、無機・有機化学薬品等の基礎化学品の製造販売を行っております。「精密化学品事業」は、フッ素系ガスおよび電池材料等の精密化学品の製造販売を行っております。「鉄系事業」は鉄系製品の製造販売を行っております。「商事事業」は、基礎化学品、精密化学品の販売および容器の整備等を行っております。「設備事業」は設備関連の工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|-------------------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|---------|--------------|------------------------|
| | 基礎化学品 事業 | 精密化学品 事業 | 鉄系事業 | 商事事業 | 設備事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,995 | 49,482 | 2,301 | 662 | 1,908 | 62,351 | — | 62,351 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | 0 | 1,123 | 2,622 | 3,745 | △3,745 | — |
| 計 | 7,995 | 49,482 | 2,301 | 1,786 | 4,531 | 66,097 | △3,745 | 62,351 |
| セグメント利益又は 損失(△) | △578 | 3,998 | 356 | 131 | 338 | 4,246 | 25 | 4,272 |
| セグメント資産 | 10,251 | 108,153 | 5,032 | 3,352 | 6,470 | 133,261 | △9,643 | 123,617 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 900 | 7,504 | 93 | 39 | 42 | 8,581 | △335 | 8,246 |
| 有形固定資産および 無形固定資産の増加額 | 914 | 12,494 | 958 | 20 | 49 | 14,436 | △298 | 14,138 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額25百万円は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額△9,643百万円は、セグメント間消去△13,582百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,938百万円が含まれております。
その他の項目の減価償却費の調整額△335百万円は、セグメント間消去であります。
その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△298百万円は、セグメント間消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|-------------------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|---------|--------------|------------------------|
| | 基礎化学品 事業 | 精密化学品 事業 | 鉄系事業 | 商事事業 | 設備事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,010 | 52,536 | 1,915 | 767 | 2,169 | 65,400 | — | 65,400 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | 0 | 1,155 | 2,258 | 3,413 | △3,413 | — |
| 計 | 8,010 | 52,536 | 1,915 | 1,923 | 4,428 | 68,813 | △3,413 | 65,400 |
| セグメント利益 | 109 | 4,903 | 161 | 114 | 336 | 5,624 | △145 | 5,478 |
| セグメント資産 | 10,914 | 112,694 | 5,995 | 3,657 | 6,654 | 139,916 | △8,602 | 131,314 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 870 | 8,589 | 146 | 39 | 43 | 9,689 | △383 | 9,305 |
| 有形固定資産および 無形固定資産の増加額 | 656 | 5,309 | 1,372 | 17 | 32 | 7,388 | △502 | 6,886 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△145百万円は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額△8,602百万円は、セグメント間消去△12,396百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,794百万円が含まれております。
その他の項目の減価償却費の調整額△383百万円は、セグメント間消去であります。
その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△502百万円は、セグメント間消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | 欧米 | 合計 |
|--------|--------|-------|--------|
| 30,473 | 29,572 | 2,305 | 62,351 |

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める韓国の売上高15,226百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | 合計 |
|--------|--------|--------|
| 34,471 | 20,739 | 55,210 |

(注) アジア地域の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占める韓国の有形固定資産9,930百万円、中国の有形固定資産10,454百万円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------------------------|--------|------------|
| Samsung Electronics Co., Ltd. | 13,548 | 精密化学品事業 |
| キオクシア株式会社 | 9,625 | 精密化学品事業 |

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | 欧米 | 合計 |
|--------|--------|-------|--------|
| 32,847 | 30,284 | 2,267 | 65,400 |

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める韓国の売上高16,429百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | 合計 |
|--------|--------|--------|
| 33,848 | 18,912 | 52,760 |

(注) アジア地域の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占める韓国の有形固定資産8,747百万円、中国の有形固定資産9,821百万円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------------------------|--------|------------|
| Samsung Electronics Co., Ltd. | 14,394 | 精密化学品事業 |
| キオクシア株式会社 | 12,342 | 精密化学品事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,147円96銭 | 1,262円29銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 56円53銭 | 65円96銭 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 3,248 | 3,785 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 3,248 | 3,785 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 57,455,756 | 57,394,456 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。